

事業概要シート

施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	認知症高齢者見守り事業	その他の見直し	予算額	418 千円
			<<	2,216 >>千円
事業期間	平成18年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	161 千円
			県支出金	80 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	177 千円
根拠法令要綱等	介護保険法、認知症施策推進大綱 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 大村市高齢者等見守りネットワーク協議会設置要綱			

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的
 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを実現するため、高齢者等の安否確認（認知症等による徘徊を含む）及び異変の早期発見並びに早期対応に関する諸活動を推進する。また、認知症になったとしても、その人の尊厳が社会で保たれ、住み慣れた地域で、安心して暮らしていける環境を構築する。

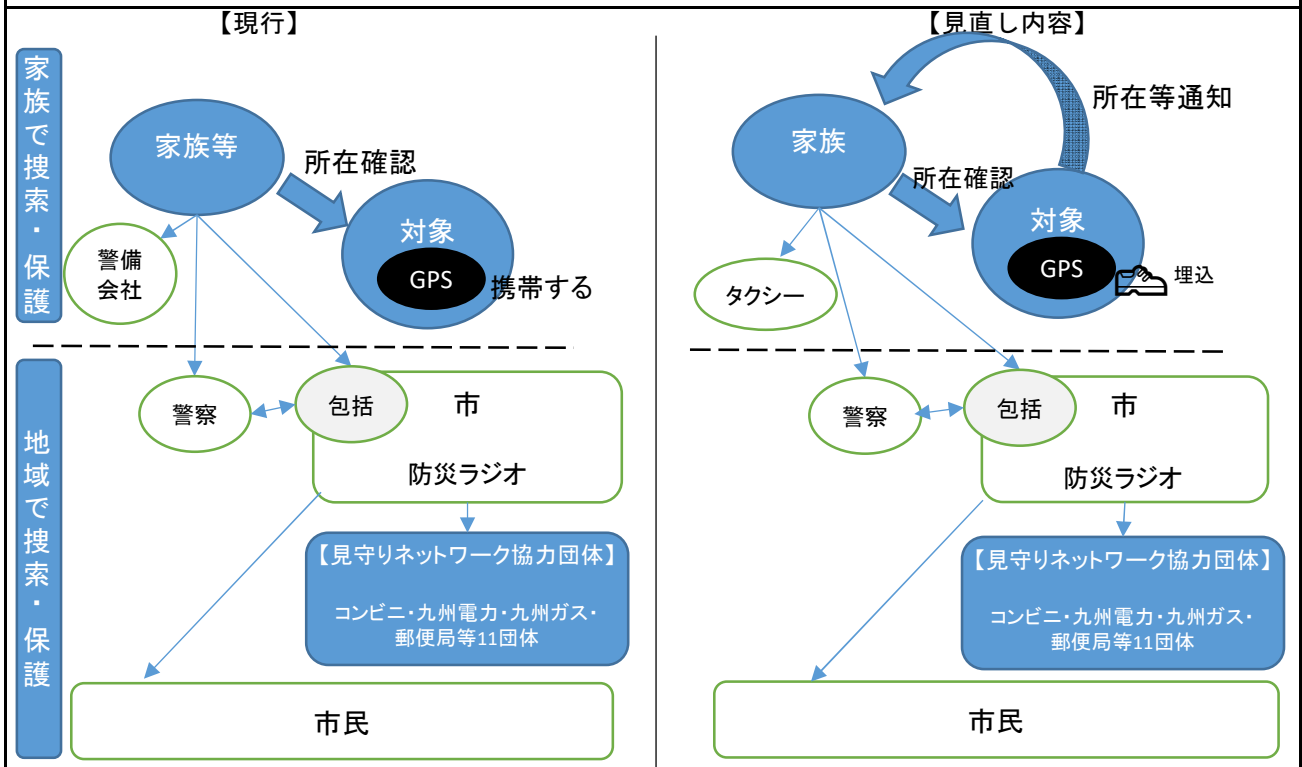
◆事業の概要

①高齢者等を見守る体制づくり（地域による）
 医療機関、警察、その他の関係機関と連携し、高齢者等見守り支援（認知症等による徘徊を含む）を行うためのネットワーク（大村市高齢者等見守りネットワーク協議会・合同連絡会）の構築を図る。

②徘徊高齢者等SOSネットワークの構築
 徘徊行動リスクのある認知症高齢者等の情報を事前登録し、徘徊発生時の捜索活動を支援する事業所や団体等との連携協定に基づくネットワークを構築する。

【見直し内容】

③徘徊高齢者等GPS貸与（機器の変更）
 徘徊の兆候がある認知症高齢者等にGPS発信機を所持させ、行方不明時に民間の位置検索システムを利用した捜索活動を行う。



【背景】

これまで、市内の独居高齢者や高齢者のみ世帯だけでなく認知症高齢者に対し、日頃からの安否確認、防犯・防災・徘徊時の捜索活動など、地域や関係機関が連携した見守りネットワークの強化に努めてきた。特に、徘徊高齢者に対しては、SOS登録を行い、徘徊発生時は、①家族等の通報後、防災ラジオでの周知と連携協定を行った事業所や団体等の協力による捜索、①については、特に防災ラジオにより市民からの連絡で早期に発見できている。②GPS発信機による民間の位置検索システムを利用した捜索と2つの方法で見守り等を行っている。②については、利用者がGPS機器の携帯が難しい等家族のニーズに対応できていない。また、家族による対象者の所在確認がないと機能しないため、家族はGPS機器を使用しても常に気がける必要があり、負担が大きいという課題がある。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	矢嶋佳子	問合せ先	0957-53-8141（内線203）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	高齢者等見守りネットワーク協議会	計画値 回	3	2	2	2	2
②	GPS貸与数	計画値 個	6	5	10	15	20

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	徘徊SOS登録者数(年度末人数)	計画値 人	63	70	80	90	100
②	徘徊高齢者への捜索稼働数	計画値 回	3	2	1	1	1

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	1,720	1,903	2,216	418	418	418	7,093
国庫支出金	660	918	851	161	161	161	2,912
県支出金	330	366	426	80	80	80	1,362
地方債							0
その他	3	4	5	0	0	0	12
一般財源	727	615	934	177	177	177	2,807
人件費	4,693	3,367	3,000	2,851	2,851	2,851	19,612
職員(人)	0.63人	0.46人	0.39人	0.37人	0.37人	0.37人	2.59人
時間外勤務(h)	56h	11h	82h	80h	80h	80h	389h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	6,413	5,270	5,216	3,269	3,269	3,269	26,705

妥当性 (市の関与)	本市の高齢者等に対する見守り体制の骨組みや対応手順について協議していくにあたり、公共機関や民間組織の協力を得ながら協議を実施しているため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	徘徊高齢者が行方不明になった場合、市が主体となり様々な団体等による見守り・協力体制等周囲の見守り体制の強化だけでなく、徘徊高齢者へのGPS携帯による早期発見(迅速な初動)が重要である。GPS機器を充実させることで、家族による早期発見ができ、地域や行政への通報や捜索が減り家族の精神的負担、日常生活の介護負担の軽減を図ることができる。
効率性 (コスト)	本事業は、警察や協定事業所等と協働しながら事業を遂行し効率的に実施していること、またGPS機器を変更することで、包括スタッフによる地域での捜索に係る業務量が減ることからコスト削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	一次評価のとおり